

平成21年度中間期の事業の概況（単体）

（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

経済金融情勢

当中間期のわが国経済は、世界的な経済対策による海外需要の回復や在庫調整の進展により、生産や輸出が持ち直したことから最悪期を脱し、回復の兆しが見えてきました。しかしながら、経済活動水準は依然として低く、生産設備の過剰感も強いほか、失業率が過去最悪の水準となるなど、景気は自律的な回復まで至っておりません。

金融情勢につきましては、金融経済環境に対する過度な悲観論が後退し、世界経済の回復期待の高まりなどを受けて株式市場は堅調に推移し、長期金利（新発10年国債利回り）には上昇圧力が強まりました。その後は、景気に対する楽観論が後退したことや、中間期末にかけて円高が進行

したことなどから、株式相場は調整色を強め、長期金利は低下傾向となりました。日経平均株価は7月下旬以降1万円台で推移しましたが、上値の重い展開が続きました。長期金利は6月に1.5%台まで上昇しましたが、その後は概ね1.3%～1.4%台前半で推移し、中間期末には1.3%を下回りました。また、為替相場（ドル円相場）は、米国経済指標や金利動向により上下し、中間期末には89円台まで円高が進行しました。一方で、短期金利（無担保コール翌日物金利）は、引き続き0.1%程度で推移しました。

事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

• 地域密着型金融の高度化

事業再生支援機能の強化につきましては、引き続き社団法人中小企業診断協会福岡県支部との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象にした「経営相談会」を開催したほか、外部の専門家と連携してお取引先の経営を支援するなど、地元企業の事業再生や金融の円滑化推進に積極的に取り組みました。また、佐賀銀行、十八銀行と共同で設立した「北部九州ビジネスマッチング協議会」主催により、コンビニエンスストアとの商談会を5月に、「久留米広域商談会」（久留米市との共催）を7月に開催しました。今回で4回目となった久留米広域商談会には発注側32社、受注側133社が参加したほか、今回初めて産学連携コーナーを設け、地元大学など5校が所有する特許などを紹介しました。

• 営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありませんが、西新町支店（福岡市早良区）の店舗を建替えし8月に仮オープンしたほか、福岡支店（福岡市中央区）の店舗建替えのため、5月に仮店舗での営業を開始しました。また、店舗外現金自動設備につきましては、35か所40台と変動ありません。店舗ネットワークにつきましては、地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

• 基幹系システムの三行共同化

当行、佐賀銀行及び十八銀行の基幹系システムの共同化につきましては、三行及び日本ユニシス株式会社の協力体制のもと、安全で効率的なシステムの構築及び本番稼働に向けて万全の準備を進め、平成22年1月の稼働を目指しました。

以上のような諸施策を講じ、経営体質の強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

当中間期の業績

● 預金・譲渡性預金

預金は、資金調達の核となる個人預金が順調に増加したことに加え、公金預金が増加したことなどから、中間期末残高は前年同期末比232億円増加して5,537億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比43億円減少して18億円となりました。

● 貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客様の住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、中間期末残高は前年同期末比35億円減少して3,820億円となりました。

● 有価証券

有価証券は、引き続き資金調達が好調であったため、国債等の債券を中心に投資を行ったことから、中間期末残高は前年同期末比125億円増加して1,433億円となりました。

なお、時価のあるその他有価証券の評価は、変動利付国債や外国証券などの時価が回復したことから11億30百万円の評価差益となりました。

● 損益状況

経常収益は、資金運用利回りが低下したため、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億57百万円減収の65億72百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したものの、資金調達費用が減少したことに加え、国債等債券の償却負担がなくなったことから、前年同期比3億23百万円減少して59億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比34百万円減益の5億79百万円となりました。

また、中間純利益は、法人税等の負担割合が増加したことから、前年同期比1億36百万円減益の2億42百万円となりました。

● 自己資本比率

自己資本比率は、平成21年3月末比0.39ポイント上昇して9.08%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。

また、健全性を見る上で特に重要だといわれているTier1比率（中核的自己資本比率）も7.89%と十分な水準にあります。

今後の課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、他業態も含めた競争の激化や良質な金融商品・金融サービスに対するお客さまのニーズの多様化により、お客さまの金融機関に対する選別がますます強まるなど厳しいものとなっています。

こうしたなか、当行は平成21年4月より平成24年3月までを期間とする「中期経営計画2009」に取り組んでおります。本計画では「人間力の育成」「経営課題対応力の強化」「現場実践力の向上」の3つの基本方針のもと「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指し、お客さまの利便性の向上、事業の成長や経営支援、また、地域経済の活

性化に向けた諸施策の推進に努めております。

あわせて、リスク管理態勢の強化やコンプライアンスの徹底など内部管理態勢の一層の充実強化を図っております。

新勘定系システム「BankVision」は予定どおり平成22年1月に稼働を開始いたしました。今後は新システムの強みを活かし、より良い金融サービスのご提供に努めてまいります。